

全国地区計画 推進協議会 のご案内

地区計画でこんなことにお悩みではありませんか？

- 地区計画制度の最新の情報が入手したい。
- 地区計画の策定や運用方法でわかりにくいことがある。
- いろいろな事例を知りたい、入手したい。
- 地区計画の活用について、多くの地方公共団体から考え方を聞きたい。
.....等

「全国地区計画推進協議会」は、
地区計画を活用して
魅力あるまちづくり活動を行うことを目的に、
地方公共団体の地区計画担当者に対し、
地区計画の知識の普及や、情報交換等を行っています。

全国地区計画
推進協議会

1. 全国地区計画推進協議会について

地区計画制度は地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりの手段として昭和55年に創設されて以来、全国的に積極的な活用が図られてきました。また、制度の拡充により用途制限、容積率制限等の緩和、強化の自由度が高まるとともに、制度の整理、合理化により分かりやすく使いやすい制度として、その重要性はますます大きくなり、各地方公共団体の一層の創意工夫が求められています。

全国地区計画推進協議会は、地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓発等を行うことで、魅力あるまちづくりに寄与することを目的として、この考え方に賛同する地方公共団体により平成3年6月に設立され、現在の会員数は159団体（都道府県:33団体、市町村:126団体）となっています。

協議会では上記の目的を達成するために、主に以下の事業を展開しています。

1. 地区計画等に関する調査、研究

○地区計画行政研究会の設置

2. 地区計画等に関する知識の普及、啓発

○研修会の開催

○刊行物の発行

3. 国及び関係機関への要望及び提言

総会

- 年に1度、全国地区計画推進協議会の事業計画、予算等重要な事項について議決を行うために総会が開催されます。そして、協議会活動報告書、地区計画行政研究会報告書等の刊行物が配布されます。
- まちづくり、都市計画に関する分野の活動及び研究で御活躍されている方をお招きして記念講演も開催しており、新たな視点の情報を入手することができます。



■これまでの総会の記念講演

- 2008年度 「川越一番街の町並みデザイン ～町づくり規範と町並み委員会～」 千葉大学大学院教授 福川裕一氏
- 2007年度 「地域資源を活かしたまちづくり」 日本工業大学教授 伊藤庸一氏
- 2006年度 「交流と集客の都市デザイン」 大阪市立大学大学院教授 橋爪紳也氏
- 2005年度 「成熟型社会におけるまちづくり」 大阪府立大学大学院教授 増田昇氏
- 2004年度 「新しい広域圏の形成と都市の役割」 室蘭工業大学教授 田村亨氏
- 2003年度 「活力ある美しいまちづくりと都市の再生戦略 -地区の力-」 北海道大学大学院教授 小林英嗣氏
- 2002年度 「美しいまちをつくるために」 東京大学教授 西村幸夫氏
- 2001年度 「詳細型都市計画としての地区計画の課題」 東京工業大学助教授 中井検裕氏
- 2000年度 「地区計画の歴史・課題・展望：ドイツとの比較を通じて」 筑波大学教授 大村謙二郎氏
- 1999年度 「分権時代に向けた地区計画制度の改革の方向」 芝浦工業大学教授 水口俊典氏
- 1998年度 「地区計画制度の課題と今後の方向」 横浜国立大学非常勤講師 柳沢厚氏
- 1997年度 「地区計画制度の課題と今後の方向」 (株) 計画技術研究所所長 林泰義氏
- 1996年度 「地区計画の課題と展望～地方分権型都市計画に向かって」 東京大学助教授 大方潤一郎氏
- 1995年度 「都市景観をつくるもの」 日本大学教授 宮脇壇氏
- 1994年度 「都市の表現力」 武庫川女子大学助教授 角野幸博氏
「くらしと街づくり」 大阪商業大学教授 西村多嘉子氏
- 1993年度 「集客産業の時代と街づくり」 武庫川女子大学助教授 高田公理氏
- 1992年度 「隠れた秩序～21世紀の都市に向かって」 建築家 芦原義信氏
- 1991年度 「地区計画10年」 東京大学名誉教授 日笠端氏
「情報化時代のまちづくり」 NHKニュースキャスター 宮崎緑氏



地区計画行政研究会の設置

- 全国地区計画推進協議会では、役員団体及び参画希望の会員から構成される「地区計画行政研究会」を設置し、地方公共団体の情報交換、課題整理及び制度活用の検討等の活動を年3回行っています。研究会には、アドバイザーとして、国土交通省、国土技術政策総合研究所、都市再生機構をお招きし、詳細な検討や早期の情報収集に努めています。
- 研究会では、毎年研究テーマを選定して研究活動を行い、その成果を地区計画マニュアルや報告書として発行するとともに、地区計画の最新の動向や事例等に関して会員への情報提供を行っています。
- また、市区町村のまちづくり担当者や地域住民の方々に対する地区計画制度のPRパンフレットを配布しているほか、プレゼンテーション資料の作成を予定しています。これらの資料では地区計画制度の概要や最新の内容を紹介し、つくり方、使い方をわかりやすく解説しています。なお、会員の方には版下やデジタルデータを提供しています。



これまでの報告書



地区計画マニュアル

■地区計画行政研究会研究報告書

2008年度	地区計画を活用した景観形成に関する研究（予定）
2007年度	市街化調整区域等の地区計画ガイドブック
2006年度	まちづくり三法の見直しに伴う地区計画制度に関する研究
2005年度	市街地の更新における地区計画の使い方に関する研究
2004年度	住民発意型地区計画に関する研究
2003年度	地区計画マニュアル（基礎編）（応用編）
2002年度	市街地の類型に対応した地区計画の活用事例について
2001年度	地区整備計画の内容の実態とその実現方策について
2000年度	市街化調整区域の地区計画ガイドブック
1999年度	市街化調整区域の地区計画の運用方針について
1998年度	緩和型地区計画の緩和の考え方の整理
1997年度	地区計画マニュアル
1996年度	住民参加事例の研究、地区計画制度の改善点と特徴的な地区計画
1995年度	街並み・まちづくり総合支援事業の事例、地区計画に関する助成制度、地区計画等に関する住民参加事例
1994年度	新しい地区計画制度の運用等の実態、地区計画に係わる助成制度
1993年度	用途地域と地区計画、市町村都市計画マスタープランと地区計画
1992年度	再開発地区計画の運用実態、建築条例の運用実態
1991年度	地区計画事例集



研修会の開催

- 協議会会員のまちづくり実務担当者を対象として、地区計画制度の活用を中心とするまちづくりに関する研修会を毎年開催しています。
- 研修会は学識経験者による特別講演、国土交通省による講演、市町村の事例報告のほか、実施事例の見学会等を行っており、全国から多数の地区計画担当者の参加を得ております。



講演の様子



現地視察の様子

■これまでの研修会等講師一覧

2007年度	「都市景観とまちづくり」 静岡芸術大学大学院教授 川口宗敏氏
2006年度	「まちの再生と地区計画」 長崎総合科学大学教授 鮫島和夫氏
2005年度	「中心市街地のまちづくりと地区計画」 弘前大学教育学部教授 北原啓司氏
2003年度	「まちづくりにおける市民参加と地区計画・地区プラン」 横浜国立大学大学院工学研究院教授 小林重敏氏
2002年度	「松山市の都市基盤整備を振り返って」 愛媛大学教授 柏谷増男氏
2001年度	「地方都市における地区計画の特徴—新潟県を事例として—」 長岡技術科学大学教授 中出文平氏
1998年度	「地区計画からアーバンデザインへ」 九州大学助教授 出口敦氏
1999年度	「地区の計画と支援システム」 北海道大学教授 小林英嗣氏
1998年度	「防災とまちづくり」 神戸大学教授 室崎益輝氏
1997年度	「都市計画マスタープラン・地区計画・まちづくり条例」 横浜国立大学助教授 高見沢実氏
1996年度	「震災地のできごとと地区計画」 大阪市立大学教授 土井幸平氏
1995年度	「地域の個性を活かしたまちづくり」 日本大学教授・東京大学名誉教授 新谷洋二氏
1994年度	「都市居住問題とコミュニティ形成」 九州大学教授 竹下輝和氏
1993年度	「多賀城を中心とする古代東北の都市計画」 宮城県文化財保護課長 桑原滋郎氏
1992年度	「都市の新しいビジョン」 -点から線へ線から面へ- 武庫川女子大学生生活美学研究所所長 多田道太郎氏
1991年度	「地区計画展望」 筑波大学助教授 日端康雄氏

2. 年間スケジュール等について

〈年間スケジュール〉

会議名	開催時期	対 象	内容等
総 会	7～8月頃	全会員	協議会の重要事項の議決等
研修会	7～8月頃	会員の実務担当者	学識経験者による特別講演、国土交通省による講演、市町村の事例報告、事例見学等
幹事会	5、9、2月頃	役員団体	協議会の運営にかかわる協議
研究会	5、9、2月頃	希望会員より選出	研究テーマの検討と事例報告など 研究報告書を作成し、全会員に配布

〈これまでの開催地〉

年 度	総 会	研修会
2008年度	埼玉県川越市	岡山県岡山市
2007年度	埼玉県さいたま市	静岡県静岡市
2006年度	大阪府堺市	長崎県長崎市
2005年度	大阪府大阪市	宮城県仙台市
2004年度	北海道札幌市	(中止)
2003年度	北海道札幌市	神奈川県横浜市
2002年度	福岡県福岡市	愛媛県松山市
2001年度	福岡県福岡市	新潟県新潟市
2000年度	愛知県名古屋市	福岡県北九州市
1999年度	愛知県名古屋市	北海道札幌市
1998年度	広島県広島市	兵庫県神戸市
1997年度	広島県広島市	神奈川県横浜市
1996年度	東京都新宿区	広島県広島市
1995年度	東京都新宿区	静岡県浜松市
1994年度	兵庫県神戸市	福岡県福岡市
1993年度	兵庫県神戸市	宮城県仙台市
1992年度	神奈川県横浜市	兵庫県神戸市
1991年度	兵庫県神戸市	兵庫県宝塚市
	1993年度以降は会長団体の 所在地で開催	1993年度以降は全国を 6ブロックに分け、順に開催

3. 規約の概要

〈規約〉

- 第1条 この協議会は、全国地区計画推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。
- 第2条 この協議会は、次条の目的に賛同する地方公共団体（以下「会員」という。）でこれを組織する。
- 第3条 この協議会は、地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓蒙等を行い、もって魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。
- 第4条 この協議会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。
- (1) 地区計画等に関する調査、研究
 - (2) 地区計画等に関する知識の普及、啓蒙
 - (3) 国及び関係機関への要望及び提言
 - (4) その他この協議会の目的達成に必要なこと
- 第10条 次に掲げる事項については、総会の議決を必要とする。
- (1) 事業計画及び予算
 - (2) 事業報告及び決算
 - (3) 規約の改正
 - (4) その他必要なこと
- 第13条 この協議会の運営に要する費用は、会員の負担金等をもってあてる。
- 2 負担金の額は、総会において定める。
- 第14条 この協議会の会計年度は、毎年7月1日に始まり、翌年6月30日に終る。
- 第15条 協議会の事務局は、会長が所属する地方公共団体におく。

〈規約運用〉

第13条（経費）関係

負担金の額は、年間4万5千円とする。

その他

- (1) 会員である都道府県は、各都道府県下の市区町村で組織する地区計画推進協議会の設立促進に努めるものとする。
- (2) 協議会の業務の遂行にあたっては、各会員の都市計画及び建築指導の両部局において行うものとするが、その事務連絡については、いずれかの部局で担当するものとする。